

アセアン CAM-VIP ファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset Management

【1月の市況ダイジェスト】

- ベトナム 下落：ベトナムVN指数は、前月末比▲0.14%
- インドネシア 上昇：ジャカルタ総合指数は、同+0.41%
- フィリピン 下落：フィリピン総合指数は、同▲10.20%

商品概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
投資対象	主として、ベトナム関連株・マザーファンド、インドネシア関連株・マザーファンド、フィリピン関連株・マザーファンドの受益証券を投資対象とします。
設定日	2011年11月22日
信託期間	無期限
決算日	原則、毎年5月21日および11月21日（休業日の場合は翌営業日）。

運用実績

基準価額の推移（設定来）



基準価額 (2025/1/31)

基準価額	13,677 円
前月末比	-651 円
純資産総額	5.37 億円
前月末比	-0.34 億円

分配実績（1万口当たり、税引前）

第1期～第21期	8,000 円	
第22期	2022年11月21日	100 円
第23期	2023年5月22日	100 円
第24期	2023年11月21日	100 円
第25期	2024年5月21日	100 円
第26期	2024年11月21日	100 円
合計	8,500 円	

純資産総額の推移（設定来）



騰落率

期間	ファンド
1か月	-4.5%
3か月	-7.9%
6か月	-1.5%
1年	4.9%
3年	14.6%
設定来	177.9%

※ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

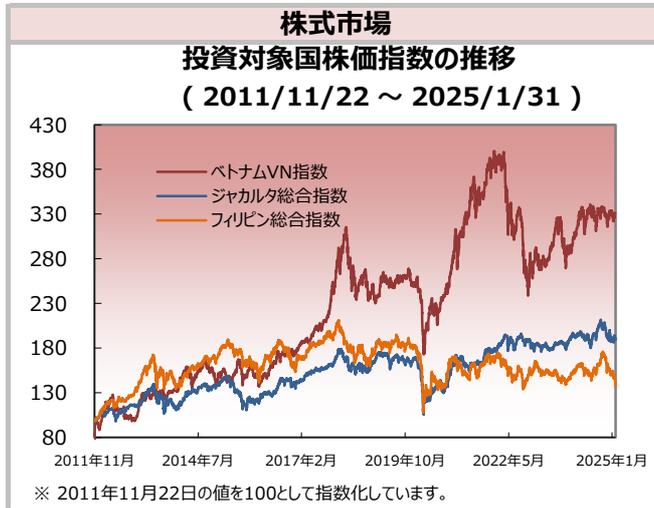
取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

アセアン CAM-VIP ファンド

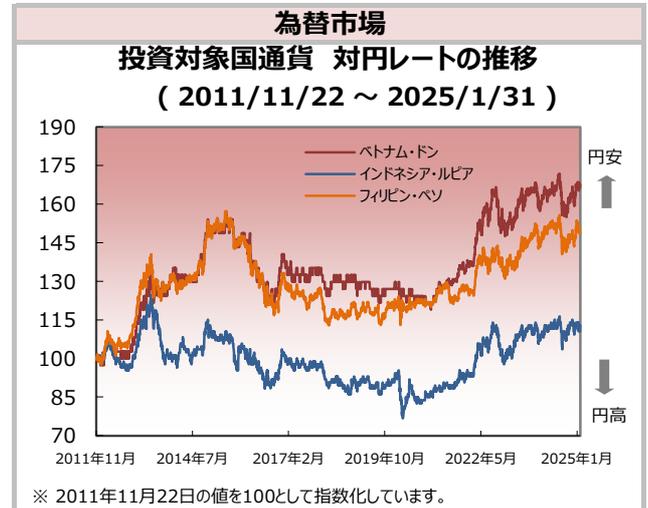
追加型投信／海外／株式

Capital Asset Management

株式と為替の推移

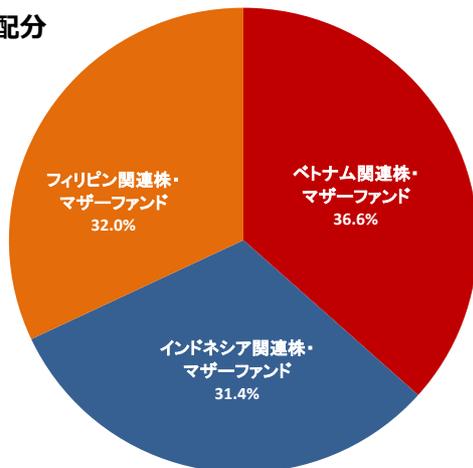


出所：ブルームバーグのデータを基に当社が加工して作成。



出所：投資信託協会

資産配分



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入銘柄数

インドネシア関連株・マザーファンド	29
フィリピン関連株・マザーファンド	18
ベトナム関連株・マザーファンド	17
合計	64

業種配分

	業種	構成比率
1	銀行	31.2%
2	電気通信サービス	10.6%
3	資本財	9.0%
4	不動産管理・開発	8.9%
5	食品・飲料・タバコ	7.6%

組入上位10銘柄

	銘柄名	国	業種	構成比率
1	F P T	ベトナム	ソフトウェア・サービス	5.3%
2	テクコムバンク	ベトナム	銀行	5.0%
3	ベトナム外資銀行 (ベトナムバンク)	ベトナム	銀行	3.0%
4	インターナショナル・コンテナ・ターミナル・サービス	フィリピン	運輸	3.0%
5	バンク・デ・オロ・ユニバンク	フィリピン	銀行	2.9%
6	SSIセキュリティーズ	ベトナム	金融サービス	2.8%
7	フィリピン・アイランドズ銀行	フィリピン	銀行	2.8%
8	モバイル・ワールド・インベストメント	ベトナム	一般消費財・サービス流通・小売り	2.7%
9	ホアファットグループ	ベトナム	素材	2.6%
10	SMインベストメンツ	フィリピン	資本財	2.5%

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したもので、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目録見書）」の内容をご確認ください。

アセアン CAM-VIP ファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset Management

マンスリーコメント

■ベトナム株式市場

1月のベトナム株式市場は月半ばにかけて、米長期金利が上昇する中での通貨ベトナムドンの先行き不安や、トランプ次期米大統領による政策の不透明感などを背景に下落基調となりました。しかしその後、ベトナム国内では上場企業が昨年の良好な業績を発表し始めたこと、海外では昨年12月の米消費者物価指数（CPI）の発表を受けて米長期金利が低下したことや、イスラエルとイスラム組織ハマスが停戦で合意したことなどを背景に投資家心理が改善しました。下旬には、トランプ米大統領がAI（人工知能）開発に向けた投資計画を発表し米国株が堅調に推移する中、ベトナムの主要企業が総じて良好な決算を発表したことや同国の国家資本投資会社が一部保有株の売却を発表し、政府の民営化への取り組みが示されたことなどを背景に上昇を続けました。旧正月「テト」に伴う連休を前に1月最後の取引日となった24日のVN指数は前月末比0.14%安の1,265.05ポイントとなりました。

◎今後の見通し

ベトナムの実質国内総生産（GDP）は10-12月期に前年同期比7.55%増と前期から伸びを高め、24年通年では堅調な輸出などを背景に前年比7.09%増と年初の政府目標である6.0-6.5%を上回りました。1月の製造業購買担当者景気指数（PMI）が48.9へと低下し、好不況の分かれ目とされる50を下回っていることには注意が必要ですが、1月の小売売上高は前年同月比9.5%増と前月から若干加速するなど底堅さを示しています。一方、1月のCPI上昇率は同3.63%と、政府目標（約4.5%）を下回る水準にとどまっています。ベトナム国家銀行（中央銀行）が経済成長を優先する姿勢を示していることに加え、同国政府が付加価値税の減税措置を今年の6月末まで延長するなど金融・財政の両面で政策対応がなされています。米国のトランプ新政権による関税強化などの政策を含めて世界経済の先行きはなお見通しづらく、株式市場も変動性の高い展開を続けると想定されますが、今期の予想PER（株価収益率）は1月末時点で10.3倍（市場予想ベース）と、過去10年平均の14.0倍を下回る水準にあり、依然割安感が注目されます。

■インドネシア株式市場

1月のインドネシア株式市場は、昨年12月のCPI上昇率が前年同月比1.57%と安定を示したことなどで上昇して始まりましたが、米国のトランプ次期政権の政策や中国景気の先行き不透明感などを背景に下落に転じました。また、12月の米雇用統計が市場予想を上回る内容となったことなどから米利下げ観測が後退したことも警戒されました。しかし月半ばには、インドネシア中央銀行が政策金利を0.25%引き下げ、5.75%としたことがポジティブ・サプライズとなり反発しました。また、10-12月期の中国の実質GDPが前年同期比5.4%増と前期（同4.6%）から持ち直し市場予想を上回るなど同国景気の不安が和らいだことも上昇につながりました。月末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の据え置きが決まったことも影響し、短期的な利益確定の売りに押されましたが、1月末のジャカルタ総合指数は前月末比0.41%高の7,109.196ポイントとなりました。

◎今後の見通し

インドネシアの実質GDPは2024年10-12月期には内需に支えられて前年同期比5.02%増と、前期の同4.95%増から若干加速し、24年通年では前年比5.03%増と堅実な成長を続けています。また、1月の製造業PMIは51.9と前月から改善を続け、好不況の分かれ目とされる50を2ヵ月連続で上回りました。一方、1月のCPI上昇率は、政府による期間限定の電力料金の割引もあり前年同月比0.76%と大きく鈍化しましたが、コアCPI上昇率も同2.36%とインドネシア中央銀行の目標範囲（2-4%）内で推移しています。同行は引き続き通貨インドネシアルピアの動向などを注視しつつ、国内景気の下支えを狙った利下げを模索するとみられます。世界経済の先行き不透明感は依然として強く、インドネシア株式市場も変動性の高い展開が想定されますが、今期の予想PERは1月末時点で12.7倍（市場予想ベース）と、過去10年平均の17.0倍を下回る水準にあり、割安圏にあるとみられます。

■フィリピン株式市場

1月のフィリピン株式市場は、昨年12月の製造業PMIが54.3へと上昇を続け、好不況の分かれ目とされる50を16ヵ月連続で上回ったことなどから上昇して始まりましたが、12月のCPI上昇率が前年同月比2.9%と前月の同2.5%を上回ったことなどが懸念され下落に転じました。また、堅調な米経済指標を受けて米利下げ観測が後退したことも警戒されました。月半ば以降は、11月の海外出稼ぎ労働者からの送金額が前年同月比3.3%増へと加速したことが好感されたほか、割安感から押し目買いも入り一旦持ち直しの動きとなりましたが、月末にかけては2024年の実質GDP成長率が前年比5.6%と政府目標の6.0-6.5%を下回ったことなどをを受けて大幅に下落しました。1月末のフィリピン総合指数は前月末比10.20%安の5,862.59ポイントとなりました。

◎今後の見通し

2024年10-12月期のフィリピンの実質GDPは、複数の台風による経済活動への悪影響を受けましたが、前年同期比5.2%増と前期と同水準の成長率を維持し、底堅さをみせています。また、1月の製造業PMIは52.3と、好不況の分かれ目とされる50を17ヵ月連続で上回りました。法人税引き下げや優遇税制を定めた企業復興税優遇法が昨年11月に改正され、国内外企業の投資活動の活性化につながることも期待されます。一方、1月のCPI上昇率は前年同月比2.9%と前月と同水準となり、同国政府目標（2-4%）の範囲内に収まっています。同国中央銀行は物価動向などを注視しつつも景気の維持をより重視し、追加利下げを進める公算が大きいと思われます。世界経済を巡る不確実性などを踏まえれば、同国株式市場の先行きも予断を許さない状況ですが、今期の予想PERは1月末時点で10.0倍（市場予想ベース）と過去10年平均の17.2倍を大きく下回り、割安感を強めています。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社 が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

アセアン CAM-VIP ファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset Management

ファンドの特色

■VIPへの投資

アセアン加盟国の中でも、現在、特に高い成長が見込まれる3カ国（ベトナム、インドネシア、フィリピン）の株式に投資します。また、実質的な運用にあたっては、現地の経済・市場に精通したインドチャイナ・キャピタル社（ベトナム）、サンタルシア・アセットマネジメント社（インドネシア）の投資助言を活用します。

■ファミリーファンド方式

運用にあたっては、ベトナム関連株・マザーファンド、インドネシア関連株・マザーファンド、およびフィリピン関連株・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行ないます。なお、アセアン加盟国の株式等に直接投資する場合があります。また、原則として為替ヘッジは行ないません。

ファンドに係わるリスクについて

当ファンドの基準価額は、主に以下の要因により、変動することが想定されます。

<p>株式の価格変動リスク</p>	<p>当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。</p>
<p>為替変動リスク</p>	<p>当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。</p>
<p>カントリーリスク</p>	<p>当ファンドが投資するベトナム等の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策や税制の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。</p>
<p>信用リスク</p>	<p>株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。</p>
<p>流動性リスク</p>	<p>急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。</p>
<p>解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク</p>	<p>解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

アセアン CAM-VIP ファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset
Management

お客様にご負担いただく費用

①ご購入時に直接ご負担いただく費用

- 購入時手数料:お買付申込日の翌営業日の基準価額に対して、3.85%(税抜3.5%)を上限として販売会社が個別に定める料率を乗じて得た金額

②ご解約時に直接ご負担いただく費用

- 信託財産留保額:解約請求日の翌営業日の基準価額に対して0.3%

③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬: 信託財産の純資産総額に対して年率1.826%(税抜き1.66%)
- その他費用: 有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※上記の費用(手数料等)の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

【お申込に際してのご注意】

- 1.当ファンドは、海外の株式等の値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入しておりません。
- 2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。
- 4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

アセアン CAM-VIP ファンド

追加型投信／海外／株式

Capital Asset Management

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社：信託財産の運用業務等を行います。
 キャピタル アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者関東財務局長（金商）第383号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社：信託財産の保管・管理業務等を行います。
 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社（五十音順）

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人	第一種金融商品取引業協会	一般社団法人
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第62号	○				○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
三津井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第14号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○				○
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
 取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。